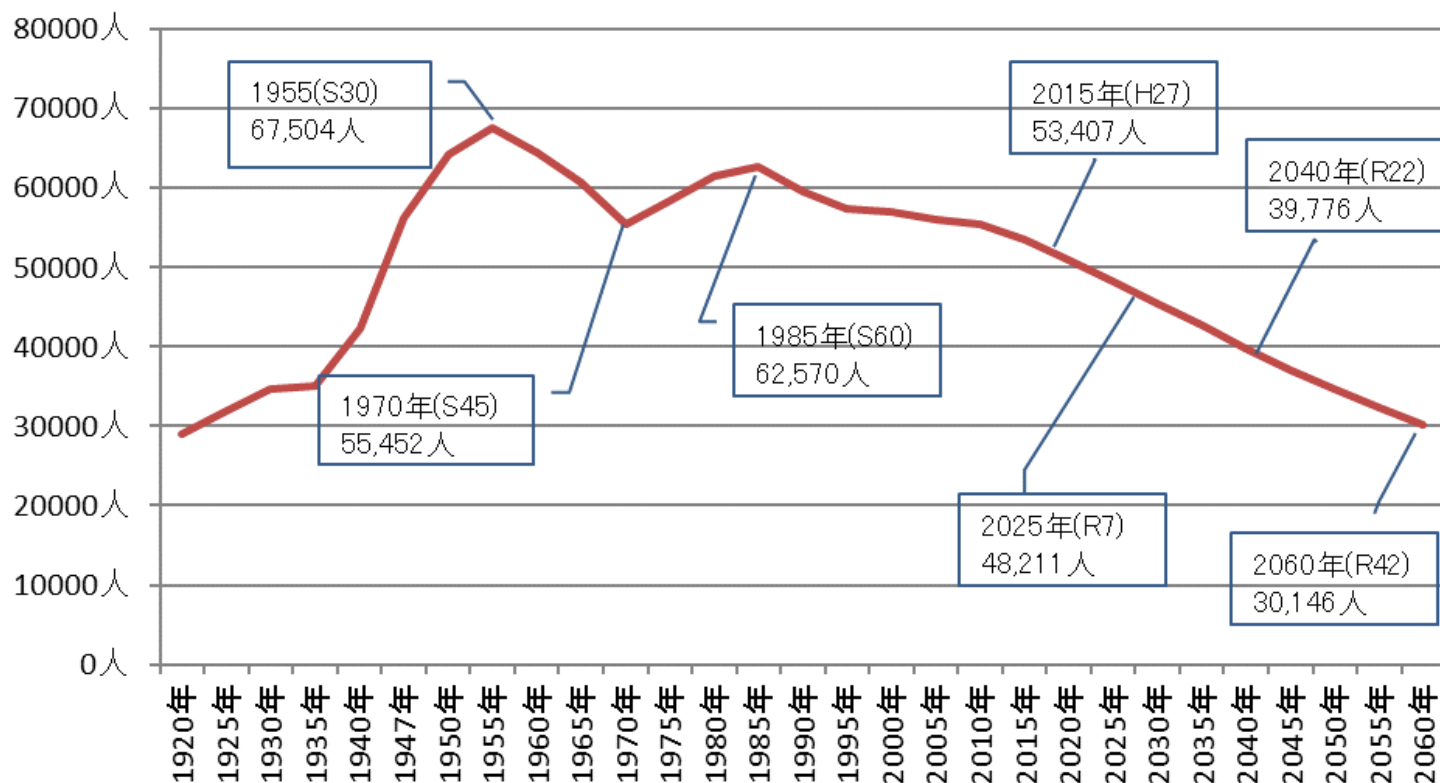


# 第6次荒尾市総合計画

## 荒尾市人口ビジョン

令和2年8月28日  
荒尾市総合計画審議会

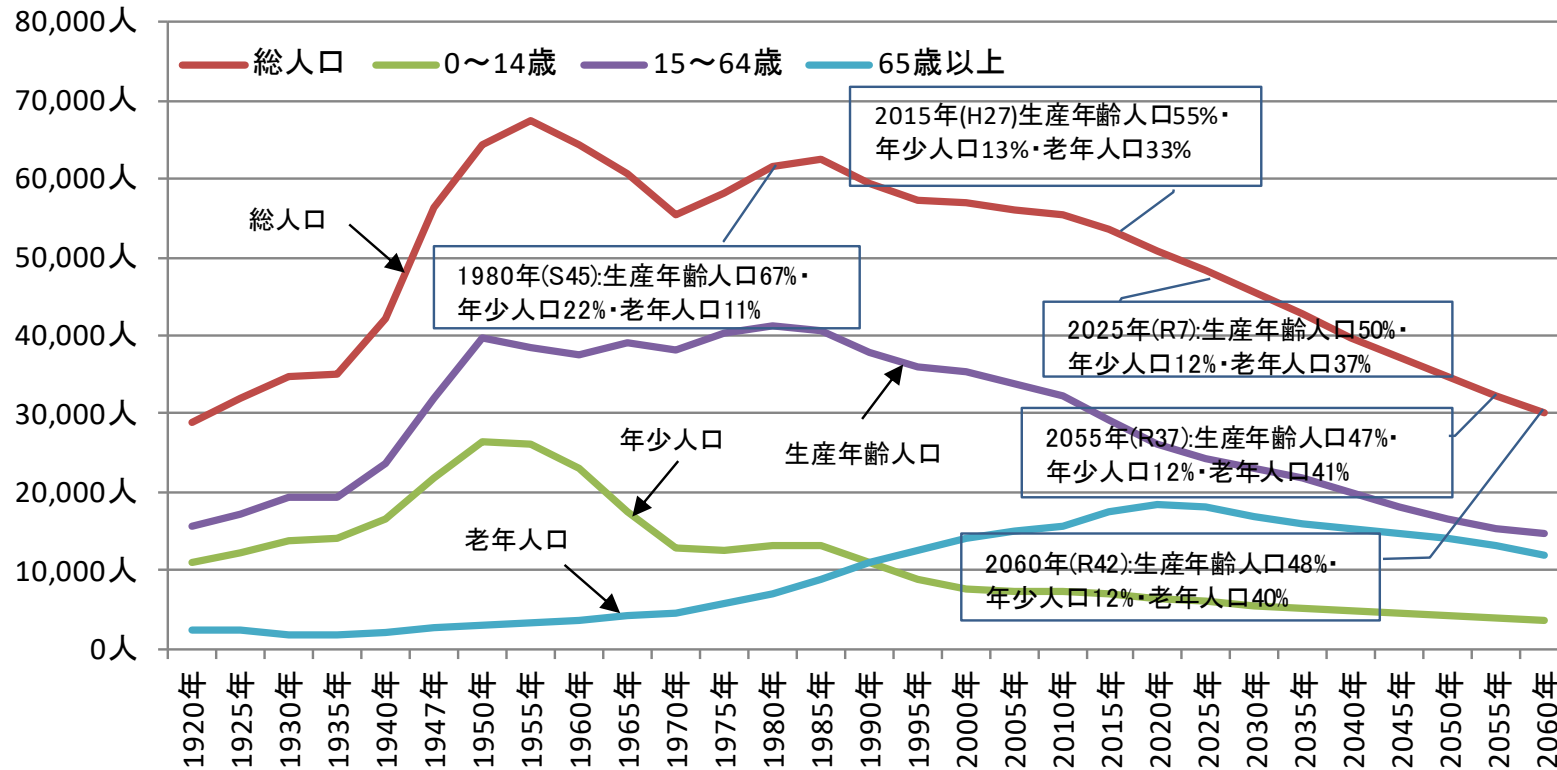


出典：2015年まで国勢調査、以降社人研推計

本市では、総人口は戦後急増し、1955年に67,504人まで増加後、全国的な合計特殊出生率の急低下に歩調を合わせ、1970年にかけて55,452人まで減少した。その後、ベッドタウン化の進行や近隣市町村への企業進出も寄与して総人口は持ち直し、1985年には62,570人まで回復した。そして、1980年代後半から1990年代前半のいわゆるバブル経済期に人口の減少が顕著となっており、以降、減少傾向が継続している。

近年では、2015年の総人口が53,407人となっており、人口減少が一旦底をつけた1970年の55,452人を下回り、戦後最少の水準となっている。

国立社会保障人口問題研究所(社人研)の推計によると、2060年には30,146人(2015年比▲43.6%)に減少することが予測されている。



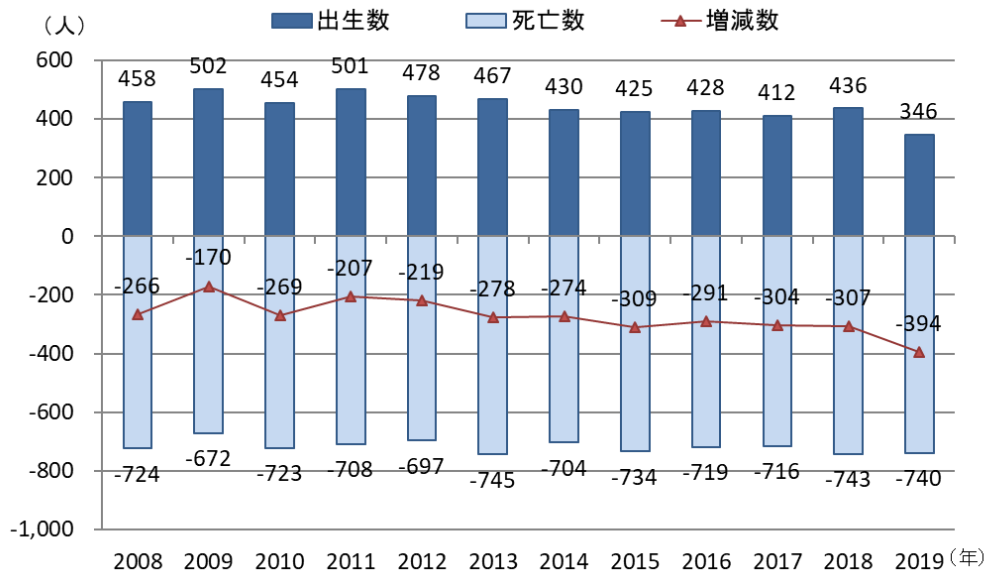
出典：2015年まで国勢調査、以降社人研推計

1955年から1970年にかけて年少人口が急減した一方、近隣の炭鉱を主として雇用の場が充実していたため、生産年齢人口は横ばいで推移した。

1980年代後半から1990年代前半のバブル経済期には、生産年齢人口の他の地域への流出が顕著となり、出生数も同調して減少したため、年少人口も減少した。生産年齢人口が67%と高水準であった1980年には、老年人口は11%と低い水準であった。

1990年以降は、老年人口が年少人口を上回る状況が続いており、2015年には老年人口比率が33%まで上昇している。社人研推計によると、2055年には41%程度まで上昇する見通しとなっている。

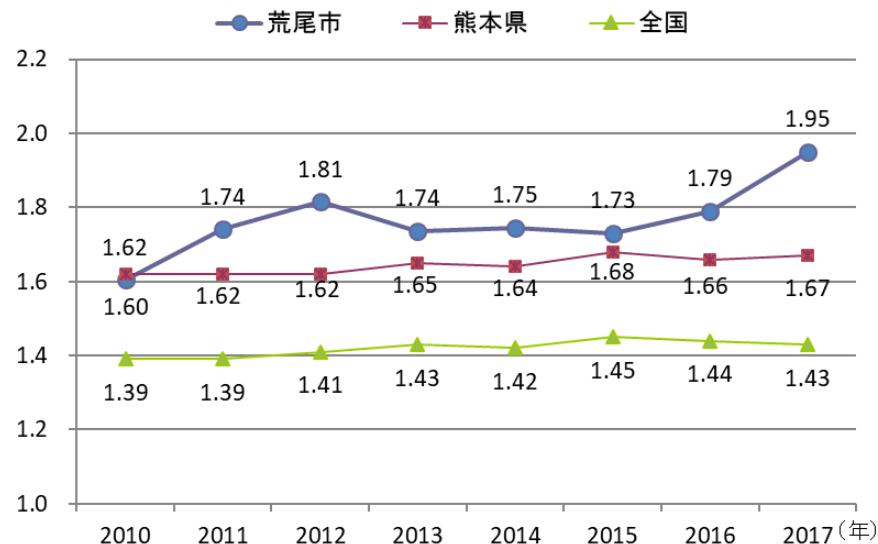
## 1. 出生・死亡の推移



出典：熊本県推計人口

出生数は、2013年までは400人台後半で推移していたが、2014年以降、400人台前半まで減少している。2019年には、生産年齢人口の減少などの影響もあり、前年から大きく減少し346人となっており、初めて400人を割り込んでいる。死亡数は、老年人口比率の上昇もあり概ね増加傾向にある。自然動態は、1990年以降、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いている。

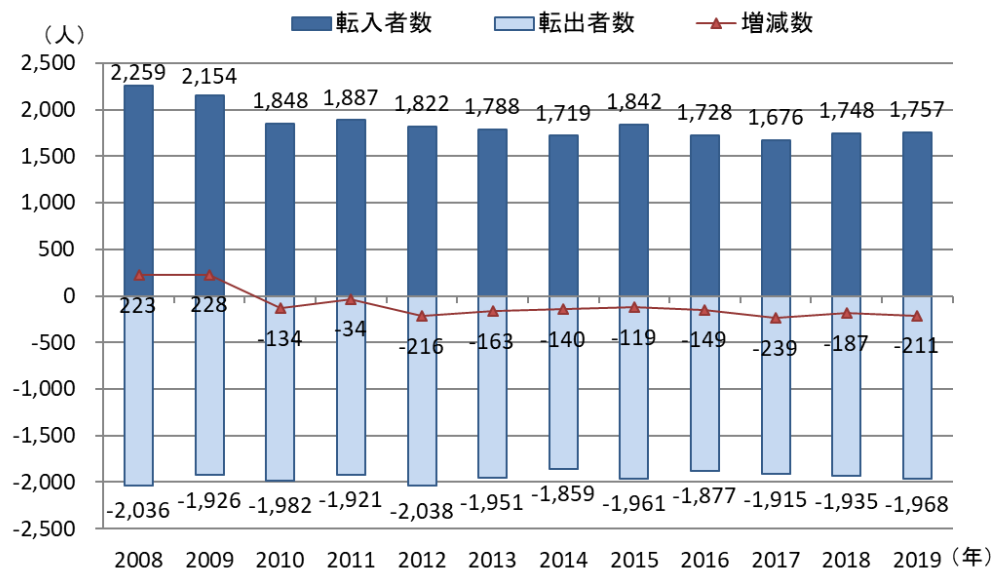
## 2. 合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省人口動態調査の概要を基に算出

合計特殊出生率は、2013年に一旦低下したものの、近年は概ね上昇傾向にあり、2017年には1.95と、熊本県(1.67)や全国(1.43)と比較しても高い水準にある。

## 1. 転入・転出の推移



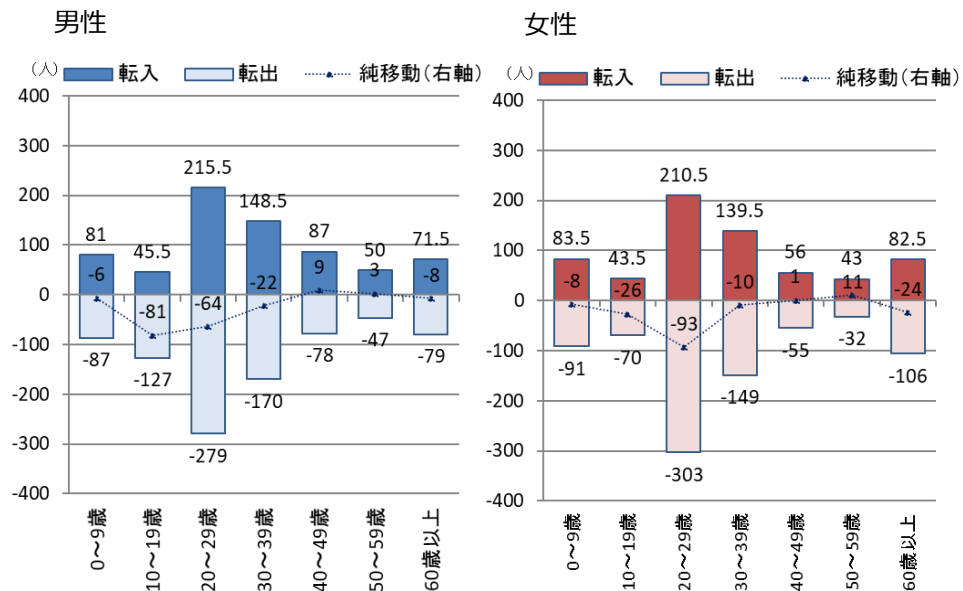
出典：熊本県推計人口

転入数は、2000年代後半に、緑ヶ丘リニューアルタウンや東屋形地区といった新興住宅地の造成によって市外からの転入者が2,000人を超えていたが、2010年以降は1,000人台後半で推移しており、概ね1,800人前後で安定している状況である。

転出数は、概ね2,000人前後で推移している。

社会動態は、2010年以降は、転出数が転入数を上回る転出超過の状態が続いている。

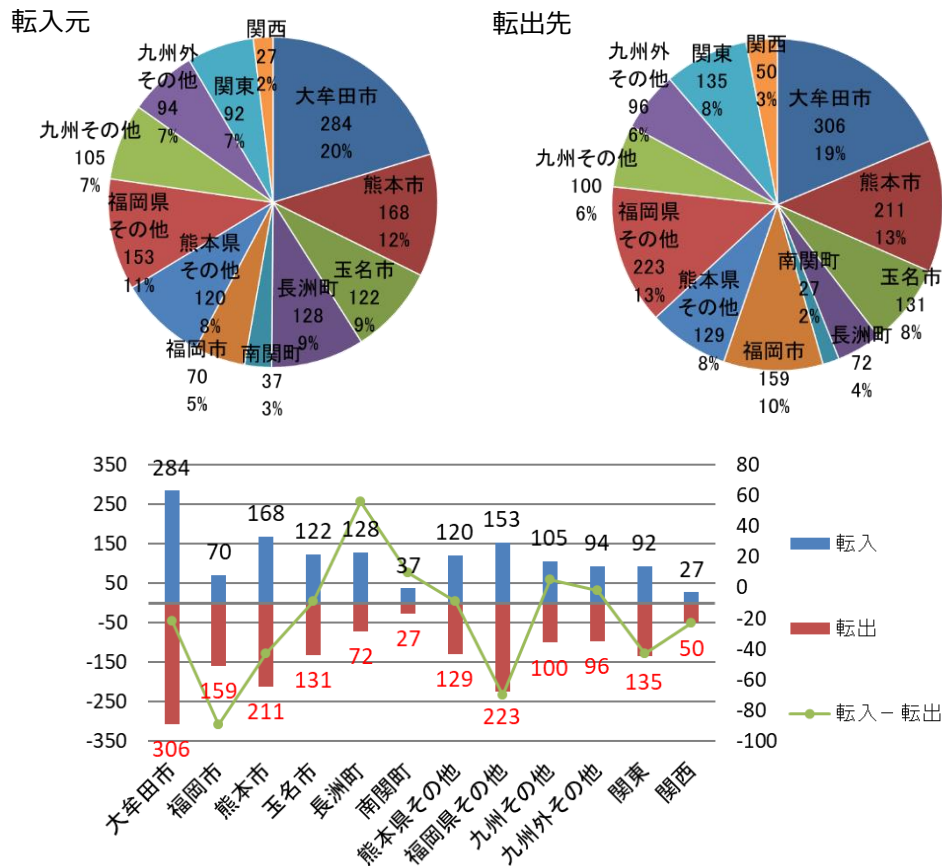
## 2. 男女別・年齢階級別の転入・転出の推移



出典：総務省人口動態及び世帯数調査(2016・2017年平均)

年齢階級別の転入・転出の状況は、男女とも20歳代の移動が最も多くなっており、男性は10歳代から20歳代、女性は20歳代の転出超過幅が大きくなっている。

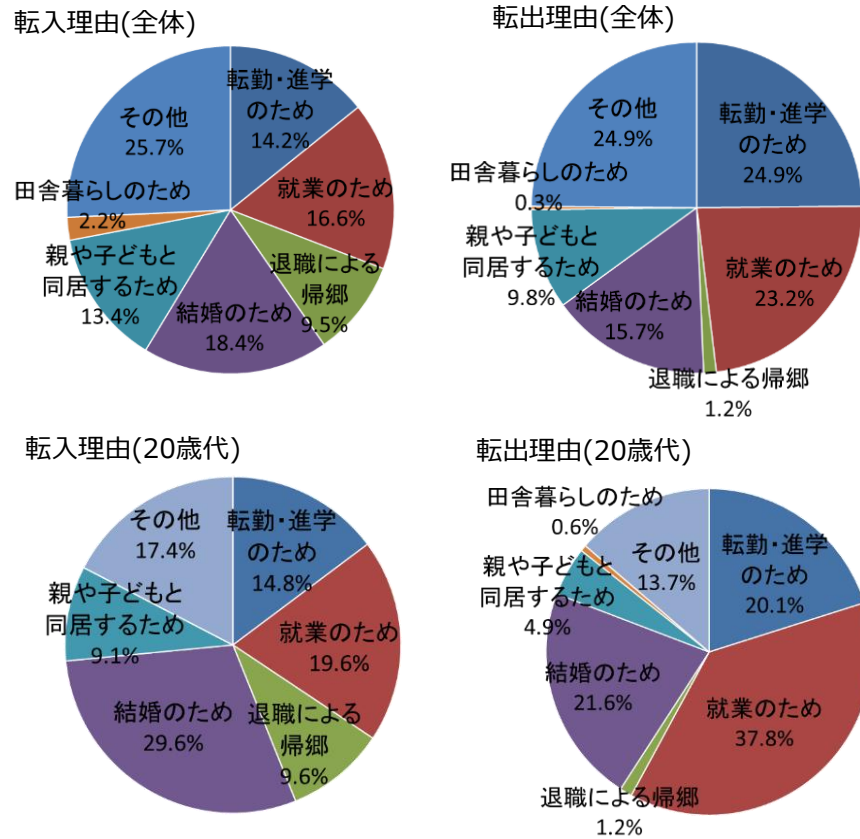
## 1. 転入元・転出先の地域別内訳



出典：総務省人口動態及び世帯数調査(2016・2017年平均)

転入元は、大牟田市が最多で、次いで熊本市、長洲町となっており（「その他」除く）、長洲町からの転入超過が大きくなっている。転出先は、大牟田市が最多で、次いで福岡市、熊本市となっており（「その他」除く）、福岡市への転出超過が大きくなっている。

## 2. 転入・転出の理由

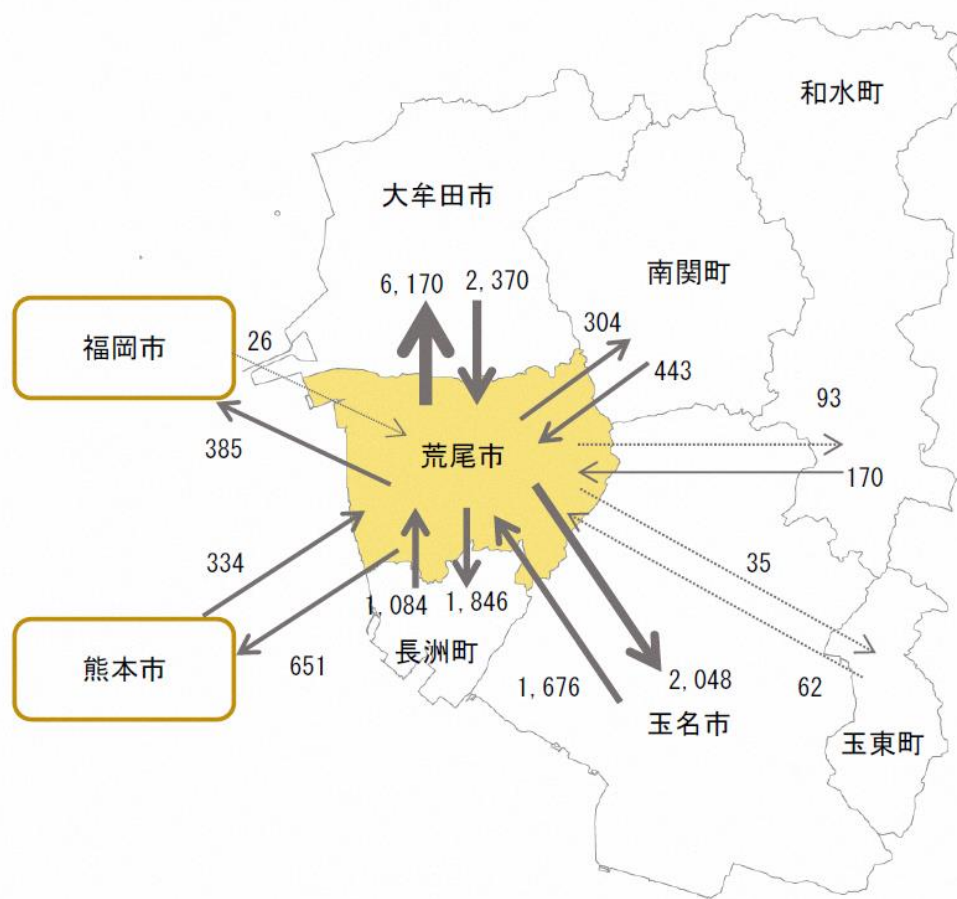


出典：転入者・転出者に対する窓口アンケート(2018年)

転入・転出の理由は、ともに、全体で「転勤・進学のため」と「就業のため」が最も多く、次いで「結婚のため」となっている（「その他」除く）。移動が最も多い20歳代では、結婚や退職に伴う転入の割合が多い一方、進学・就職に伴う転出が多くなっている。

荒尾市に居住する就業・通学者						
通勤・通学先	全体		就業者		15歳以上通学者	
	数	割合	数	割合	数	割合
荒尾市	11,879	47.4	10,999	48.9	880	34.2
熊本市	651	2.6	438	1.9	213	8.3
玉名市	2,048	8.2	1,540	6.9	508	19.7
玉東町	35	0.1	35	0.2	-	-
南関町	443	1.8	439	2.0	4	0.2
長洲町	1,846	7.4	1,845	8.2	1	0.0
和水町	170	0.7	170	0.8	-	-
福岡市	385	1.5	229	1.0	156	6.1
大牟田市	6,170	24.6	5,570	24.8	600	23.3
その他	1,423	5.7	1,211	5.4	212	8.2
合計	25,050	100.0	22,476	100.0	2,574	100.0

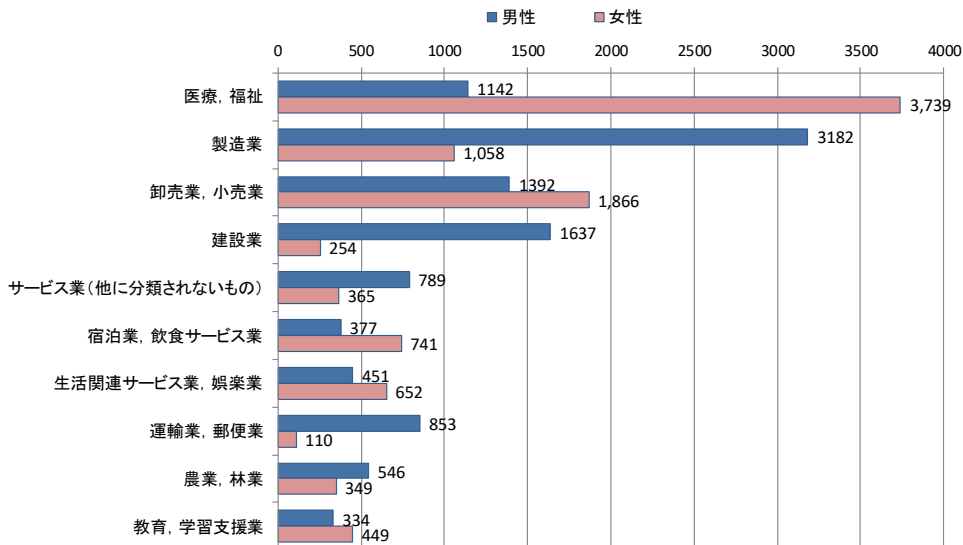
荒尾市内への就業・通学者						
居住地	全体		就業者		15歳以上通学者	
	数	割合	数	割合	数	割合
荒尾市	11,879	63.7	10,999	48.9	880	34.2
熊本市	334	1.8	322	1.4	12	0.5
玉名市	1,676	9.0	1,544	6.9	132	5.1
玉東町	62	0.3	51	0.2	11	0.4
南関町	304	1.6	243	1.1	61	2.4
長洲町	1,084	5.8	1,019	4.5	65	2.5
和水町	93	0.5	88	0.4	5	0.2
福岡市	26	0.1	24	0.1	2	0.1
大牟田市	2,370	12.7	2,173	9.7	197	7.7
その他	811	4.4	713	3.2	98	3.8
合計	18,639	100.0	17,176	76.4	1,463	56.8



出典：国勢調査（2015年）

本市と従業・通学人口の最も大きな移動がある市町村は大牟田市であり、特に、本市に居住して大牟田市の職場や学校に通っている従業・通学者数は、本市の人口の1割を超える6,000人の規模となっている。全体でも、「本市へ通う」人数よりも、「本市から通う」人数の方が、6,000人以上多くなっている。

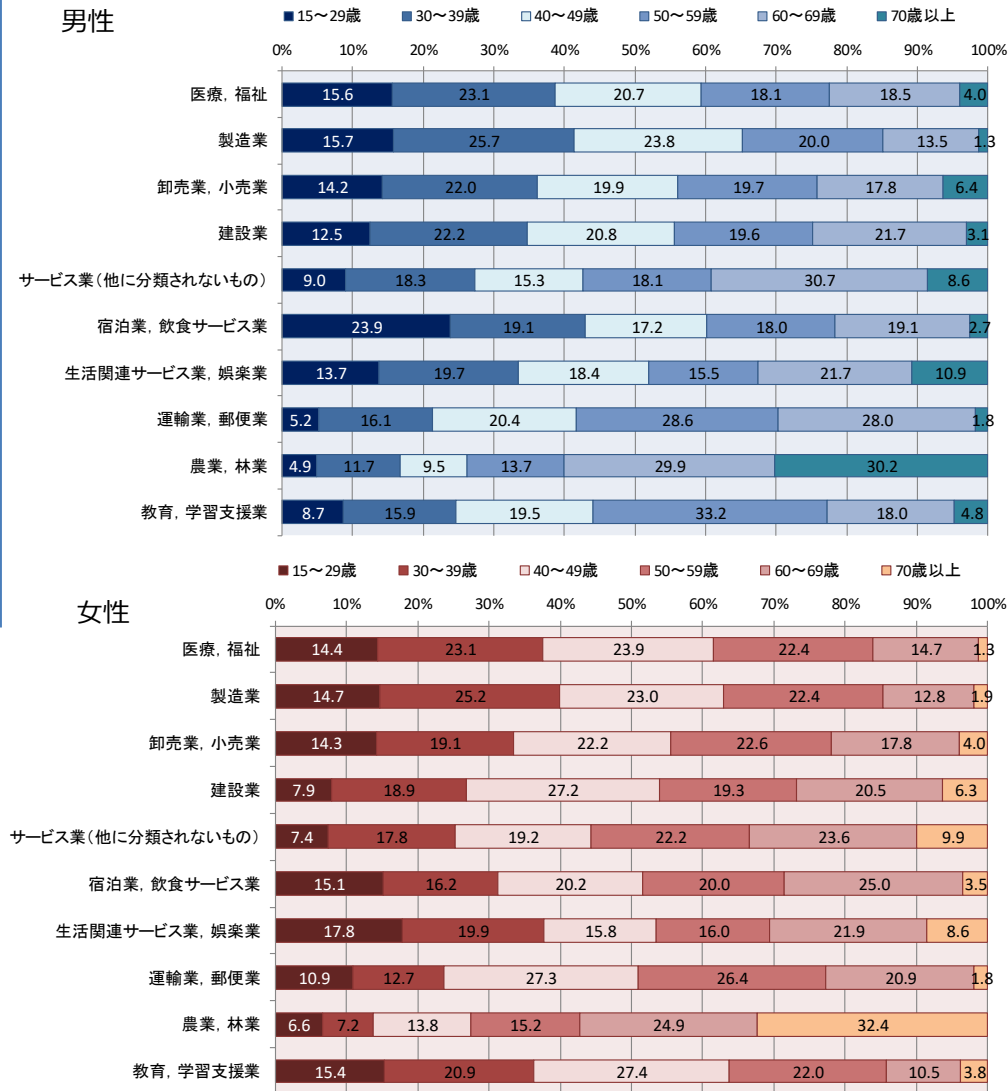
## 1. 男女別産業人口



出典：国勢調査（2015年）

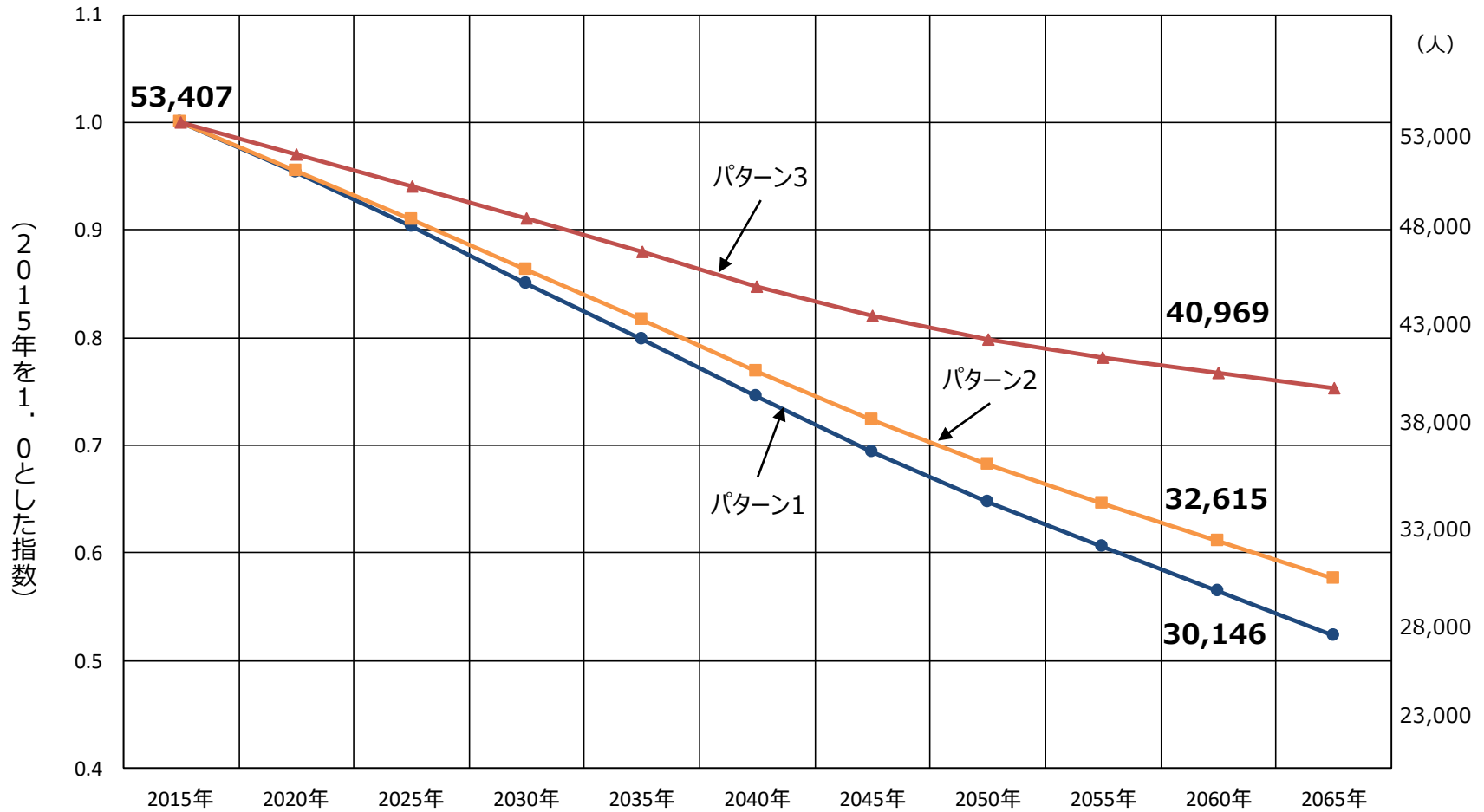
産業人口は、男性では「製造業」が最も多く、次いで「建設業」、「卸売業・小売業」となっており、女性では「医療・福祉」が圧倒的に多く、次いで「卸売業・小売業」、「製造業」となっている。15～29歳の状況は、男性では「宿泊業・飲食サービス業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療・福祉」となっており、女性では「生活関連サービス業・娯楽業」が最も多く、次いで「教育・学習支援業」となっている。70歳以上では、男女とも、「農業・林業」が多くなっている。

## 2. 年齢階級別産業人口



出典：国勢調査（2015年）

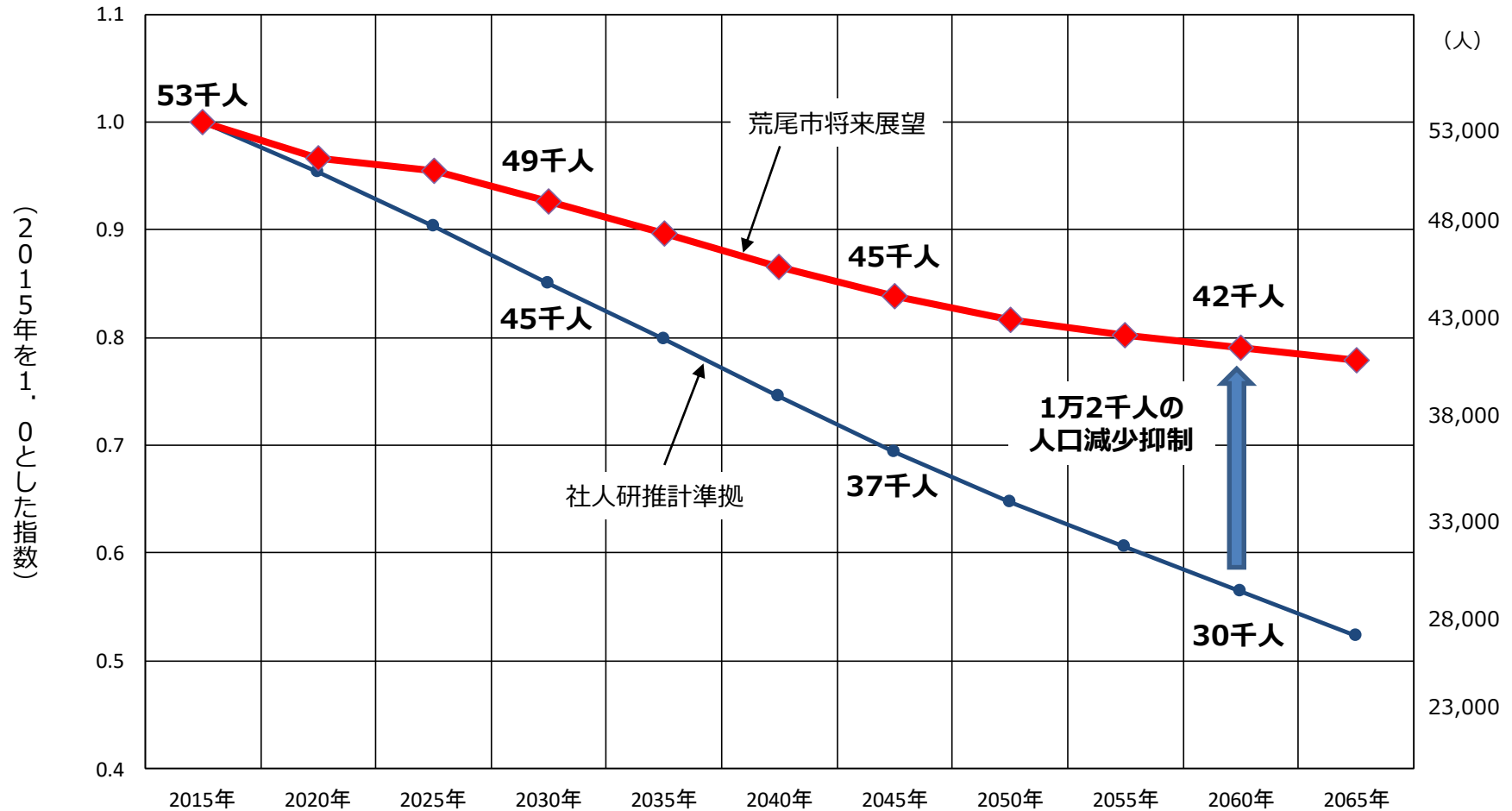




### 【影響の分析】

2060年における推計人口について、パターン1とパターン2を比較すると、自然増減の影響で2,400人程度の差が生じた。一方、パターン2とパターン3を比較すると、社会増減の影響で8,000人以上の差が生じた。人口減少の抑制に向けては、社会動態の改善がより大きく影響すると見込まれる。

仮定	自然増減 (出生率)	社会増減 (転入・転出)
パターン1 (社人研準拠)	1.75程度	転入出の差が均衡しない
パターン2	2.1まで上昇	転入出の差が均衡しない
パターン3	2.1まで上昇	転入出が均衡する



本市では、南新地地区のまちづくりなどをはじめ、「まち」「ひと」「しごと」の創生を進めることで、持続的で活気あるまちをつくることを目指して、以下の条件で人口の将来展望を行うこととする。

- ①合計特殊出生率：2025年に2.0、2030年に2.1に上昇し、その後は2.1で推移する
- ②人口移動：2025年までに社会減が1/10程度(▲20人程度)に縮小し、その後は転入出が均衡する

この結果、本市の2060年の人口は約42,000人となり、社人研推計から12,000人ほど人口減少が抑制されることになる。